



ウクライナビジネス情報： 主要ニュース

2023年7月版

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ジェトロ・ワルシャワ事務所

2023年8月11日



目次

1. 経済動向
2. 政治動向
3. 企業動向
4. 用語集

1 | 経済動向（1）

IMF、欧州委がウクライナ財政を援助

- ウクライナ財務省によると、2023年7月初旬に拡大信用供与措置（EFF）の初回融資審査の結果が承認されたことを受け、ウクライナはIMFから8億9,000万ドルにのぼる2回目の分割融資（トランシェ）を受けた（財務省発表、7月3日）。
- 国営通信社「ウクルインフォルム」（7月25日）は、欧州委員会によるマクロ財政支援パッケージの一環として、ウクライナが国家運営の維持とインフラ復旧支援を主な目的に、15億ユーロを受け取ったと報じた。
- 欧州委員会のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長によると、EUは2024年から2027年の複数年度予算には、ウクライナの復興、再建、近代化を支援するための特別基金を盛り込む予定である。この基金は、EU加盟に向けた抜本的な改革を実施することで、ウクライナのマクロ経済の安定を維持するとともに、同国の復興と近代化を促すことを目的としている（「ウクルインフォルム」6月20日）。

外貨準備高が国際支援を受け増加

- ウクライナ国立銀行（NBU、中央銀行）の暫定データによると、2023年7月1日時点で、ウクライナの外貨準備高は独立以来最大の390億ドルに達した。6月には、主に国際社会からの外貨支援により、外貨準備高は4.5%増加した（同行発表、7月6日）。

欧米政府が人道・デジタル分野で支援

- ボイス・オブ・アメリカは7月17日付記事の中で、米国国際開発庁（USAID）長官のサマンサ・パワーズ氏が、ロシアの全面侵攻により難儀を強いられるウクライナ人のために、5億ドルを超える追加人道支援を発表したと報じた。
- スウェーデン政府は、同国政府が2023年から2027年までのウクライナ復興・改革分野における協力戦略を採択し、グリーントランスフォーメーションや社会問題解決、デジタル変革などに向けたウクライナ復興プロジェクトに約5億2,200万ユーロを提供すると発表した。支援額では、スウェーデン史上最大の二国間援助プログラムとなる（同政府発表、7月17日）。

自動車市場が回復

- フォーブス・ウクライナ（7月11日）によると、2023年上半期におけるウクライナでの自動車販売台数は、2022年上半期よりも58%近く増加した。ウクライナでの新車販売では、トヨタが最も人気を集めた。
- 企業登録データ監視サービス「オープンデータポット」の発表（7月19日）によると、2023年上半期にウクライナは2022年全体とほぼ同数の電気自動車を輸入した。

1 | 経済動向 (2)

政府はデジタル経済への移行を推進

- フォーブス・ウクライナ (7月4日) によると、デジタル変革省はディーア・プラットフォーム(Diia)に新機能を追加した。これにより、登記局への連絡や申請書の提出なしに、迅速に個人事業を清算することができる。
- ゼレンスキー大統領は、2026年1月1日から電子物品税印紙 (Eスタンプ) を導入する法案第8287号に署名した。Eスタンプにより、製造業者/輸入業者から消費者までの物品税対象品の流通を追跡し、物品税の支払いを管理し、製品の法的遵守を確認できる (「フォーブス・ウクライナ」7月25日)。

銀行収益が過去5年で最高に

- フォーブス・ウクライナ (7月14日) によると、2023年の最初の5カ月間で、ウクライナ国内の銀行収益は過去5年間で最高の536億フリブニャに上った。国有銀行は総利益の59%を生み出した。

労働市場、回復が続く

- ウクライナの労働市場は回復を続けている。
- ウクライナ最大オンライン求人ポータル Work.ua の調査によると、2023年夏の求人数は2022年2月と比較して4%増加した。賃金も増加傾向にある。

国債発行を通じて資金を調達

- 財務省は内国債の発行による資金調達を続けている。フォーブス・ウクライナ (6月21日) によると、2023年6月20日、ウクライナ財務省は軍事公債の発行により年初以来最高額となる314億フリブニャを調達した。
- NBUによると、ウクライナ政府は2023年の最初の7か月間で、内国債の入札を通じて2270億フリブニャと約22億ドルを調達した。

IMFが経済見通しを上方修正

- フォーブス・ウクライナ (6月30日) は、IMFがウクライナの経済予測を上方修正し、2023年のインフレ率は15.5%に低下し、実質所得は1%増加すると予想していると報じた。IMFは、2023年の公債規模をGDP比98.3%から88.1%に改善させた。
- ウクルインフォルム (6月28日) によると、ウクルエネルゴのボロディミル・クドリツキー最高経営責任者 (CEO) は、ロシアによる攻撃で被害を受けた送電網の修復計画は約50~60%を完了したと報道した。

2 | 政治動向（1）

欧米が軍事訓練や兵器を提供

- ウクルインフォームは2023年7月18日、第14回ウクライナ防衛コンタクトグループ会合（ラムシュタイン会合）が開催されたと報じた。米国国防長官ロイド・J・オースティン3世によると、会議では、ウクライナ軍兵士に対するF-16戦闘機の操縦訓練に向けた準備、ウクライナの防空能力強化、同国への弾薬補給が主に協議された。
- デンマーク国防省は7月30日、防空ミサイル、その他の弾薬、地雷除去用の車両、EUとの砲弾共同購入資金を含む1億9,000万ドルの新たなウクライナ援助パッケージを発表した。

文化情報政策相が辞任

- フォーブス・ウクライナ（7月27日）によると、同日、ウクライナ議会はウクライナ文化情報政策相のオレクサンドル・トカチェンコ氏の辞任を承認した。
- ウクルインフォーム（7月28日）は、政府が元第一次官のロスティスラフ・カランデーエフ氏を暫定的にウクライナ文化相代行に任命したと報じた。
- ウクライナの公共放送局「ススピーリネ」による取材（8月1日）で、カランデーエフ氏は、新しい役職で特に愛国的な映画と芸術の支援に注力する意向を示した。

大統領が中・東欧諸国、トルコを歴訪

- 2023年7月初旬、ウクライナのボロディミル・ゼレンスキー大統領は、ブルガリア、チェコ、スロバキア、トルコを公式訪問し、NATO加盟国の代表と会談した。
- ブルガリアのニコライ・デンコフ首相との会談後、ブルガリアはウクライナのNATO加盟への支持を正式に表明し、エネルギー分野での協力覚書に署名した（「ススピーリネ」7月6日）。
- ニュースサイト、ヨーロッパ・ブラウダ（7月7日）は、チェコとスロバキア訪問中に、ウクライナへの弾薬と軍装備品の移送について発表がなされたと報じた。
- ゼレンスキー大統領は7月8日、トルコで穀物協定やウクライナのNATO加盟などを協議したと説明した。

国家親衛隊司令官を任命

- ウクライナスキ・ブラウダ（7月31日）によると、2023年7月8日、ボロディミル・ゼレンスキー大統領はオレクサンドル・ピブネンコ氏をウクライナ国家親衛隊の新たな司令官に任命した。ピブネンコ氏は、攻撃部隊を編成し、投入することを役割としている。

2 | 政治動向 (2)

議会在税制改正案を承認

- フォーブス・ウクライナ（6月30日）は、2023年8月1日からウクライナ税制が部分的に戦前の状態に戻ると報じた。
- ウクライナ議会は6月30日、全面戦争開始時に導入された簡易課税制度を廃止する法律案第8401号を採択した。同法は、危険な納税者や特定業界の企業に対する税務監査を認めることで、税務監査の猶予範囲を狭めている。

英語を国際共通語とする法案が議会に提出

- デジタル変革省は6月28日、ウクライナ大統領が英語を同国の国際共通語とする法案を議会に提出したと発表した。同省は、日常生活や外交分野での英語の使用を促す修正法案を作成中である。

戦争被害補償制度が導入

- 2023年5月10日、復興に向けて戦争による物的被害を国が最大20万フリブニヤまで補償する制度「eVidnovlennia (eRecoveryの意味)」が導入された。
- エコノミチナ・ブラウダの報道（8月6日）によると、2023年8月初めまでにウクライナは6,000人の申請者に対する4億6,300万フリブニヤの補償を承認した。

電子入札の公共調達で透明性を確保

- ウクライナは公共調達の透明性を回復しつつある。エコノミチナ・ブラウダの報道（5月19日）によると、2023年5月19日から、公共調達用の公式ProZorro電子入札システムを通じた入札では三段階選抜方式が採用される。さらにウクルインフォルムの報道（6月28日）によると、2023年6月にウクライナ閣僚は、ProZorro電子入札システムを通じた簡素化された手続きの下での調達義務を再び公的機関と国有企業に対して課した。

3 | 企業動向

トルコのドローン企業が工場建設を開始

- ウクルインフォームは、トルコ系軍需企業のバイカルがウクライナのバイラクトル・ドローン生産施設の建設工事に着手したと7月10日に報じた。ウクライナ国防省とバイカルは7月31日、ウクライナにドローン修理・整備センターを設立する協定を締結した。

ノバ・ポーシタがドイツに支店を開設

- フォーブス・ウクライナ（6月30日）によると、ウクライナ最大の民間郵便・宅配会社であるノバ・ポーシタが6月30日にベルリンにドイツ初の支店を開設した。同社が支店を開設するEU加盟国はこれで5カ国目となる。
- ニューボイス・ウクライナの報道（7月19日）によれば、ノバ・ポーシタは2023年第3四半期にラトビア、エストニア、スロバキア、ハンガリーにも郵便局を設立する予定である。

フィリップ・モリスがリビウに生産投資

- ウクルインフォーム（6月20日）によると、フィリップ・モリスインターナショナルはウクライナ国内の需要を満たすべくリビウ州に新たな生産拠点を立ち上げるため、3,000万ドル以上を投資している。2024年の第1四半期に、タバコ生産を開始する予定。

ウクルエネルギー、世銀支援で機器調達

- エコノミチナ・プラウダの報道（7月18日）によると、電力大手ウクルエネルギー、エネルギー省、財務省は、ウクルエネルギーに2億4,000万ドルの無償援助を提供する2つの協定を世界銀行と締結した。一方の協定は、ウクライナの電力システムの稼働を安定させる無効電力補償装置（STATCOM）を購入と設置を目的としている。もう一方の協定は、ロシアの軍事攻撃によって損傷したものに代わる特殊機器、単巻変圧器、その他の高電圧機器の購入支援を目的としている。

国営泥炭メーカーが民営化

- フォーブス・ウクライナ（7月5日）によれば、半成形泥炭と非凝集燃料泥炭を生産する国営企業リウネトルフは民営化に成功した。買収したのはランド・グロウで、リウネトルフ社を2億500万フリブニャで落札した。リウネ州知事ビタリー・コワル氏は、今回の落札を「州にとっての記録的な出来事」と評した。

6 | 用語集

用語	説明
CEO	最高経営責任者
EU	欧州連合
エコノミチナ・プラウダ	ビジネスと経済を専門とするウクライナスキ・プラウダによる報道事業
ヨーロッパアン・プラウダ	欧州情勢、NATO情勢、ウクライナでの改革に焦点を当てたウクライナの民間オンラインメディア
フォーブス・ウクライナ	フォーブス誌のウクライナ版
GDP	国内総生産
IBRD	国際復興開発銀行（世界銀行）
IMF	国際通貨基金
LLC	有限責任会社
NATO	北大西洋条約機構
NBU	ウクライナ国立銀行（中央銀行）
ニューボイス・ウクライナ	かつて「ノーボエ・フレーミャ」として知られていた政治・社会問題を扱うウクライナの民間メディア
ススピリーネ	ウクライナの公共放送通信社
UAH	ウクライナの通貨フリブニャ
ウクライナスキ・プラウダ	ウクライナの社会、政治、経済情勢を専門とする民間のオンラインメディア
ウクルインフォルム	国際放送を行うウクライナの国営通信社
USAID	米国国際開発庁
US	米国
ボイス・オブ・アメリカ	国際ラジオ放送も行う米国の国営放送

日本貿易振興機構 (JETRO)

ワルシャワ事務所



+48-22-202-69-20



pow-info@jetro.go.jp



SPEKTRUM TOWER, 19 piętro
Ul. Twarda 18, 00-105 Warszawa
POLAND

■ ご注意

本日資料は情報提供を目的に作成したものです。資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じてもジェトロは責任を負うことができませんのでご了承ください。